

(社)西淀川工業協会における 人材高度化支援事業の取組について

福山職業能力開発短期大学校 稲森邦一
(前関西職業能力開発促進センター)

関西職業能力開発促進センター 中西英明
高田伊久子

Support for Upgrading of Human Resources in Nishiyodogawa Industrial Association

Kunikazu INAMORI, Hideaki NAKANISHI, Ikuko TAKADA

要約 関西職業能力開発促進センターでは、数十団体程が人材高度化支援事業に取組をしている。中でも、(社)西淀川工業協会（以下「工業協会」という）は、大阪市内26工業・産業会の中で最大の団体で、金属加工業、一般機械器具製造業等が集積しており、単なる下請けではなく異業種間の交流、協力を支援している。

工業協会では、研究開発及び技術の高度化に伴う技術者・管理者等の能力開発を推進し、段階的・体系的・計画的な教育訓練を整えるために、平成10年6月に人材高度化支援事業に取組むことにした。

この人材高度化支援事業は、1年間の準備事業と3年間の訓練運営事業から構成されている。中でも準備事業は、「人材高度化計画作成事業」「調査事業」「教育訓練体系作成事業」「講師育成事業」「広報事業」の5つの事業に分けられ、事業展開を円滑に実施できるように工夫されている。また、計画的に実施するため人材高度化推進委員会が能力開発の必要性や人材育成制度の有効利用の促進等、地域に密着した事業展開を推進するために設けられた組織である。

本稿は、人材高度化推進委員会で討議・検討された事項や調査内容を元に、2年間で計画・実施した取組をまとめたものである。

I はじめに

(社)西淀川工業協会（以下「工業協会」という）は、企業数913社・従業員数35,291人を有する異業種の団体である。大阪市西淀川区内で主として製造業を営む法人、個人業者を会員とする組織で、会員相互の交流、協力により各企業の経営振興を支援するほか、会員企業の国内外での事業活動の支援など広範な事業展開を行っている公益法人である。

また、西淀川区は大阪市の北西部、大阪湾沿いに展開する阪神工業地帯の中央東寄りに位置し、古くから我が国を代表する工業地域として知られるところであ

る。西淀川区は工業の町であるが、その歴史は古く、明治21年には既に従業員数1,000名を超す大紡績工場が進出しており、本格的な工業化は当地が大阪市に編入された大正末期から昭和初期にかけて鉄道、道路の整備に併せて多くの工場が進出し、我が国有数の工業地帯として発展を遂げている。現在では図1のような業種に大きく分けられほぼ同じ割合で構成されており、とりわけ製造業は大阪市24区製造品出荷額の約20%を占めている。

工業協会は、会員企業の9割が従業員数50人未満の中小企業であり（図2）、会員企業の発展と経営の近代化を促進することを目的として種々の事業展開を

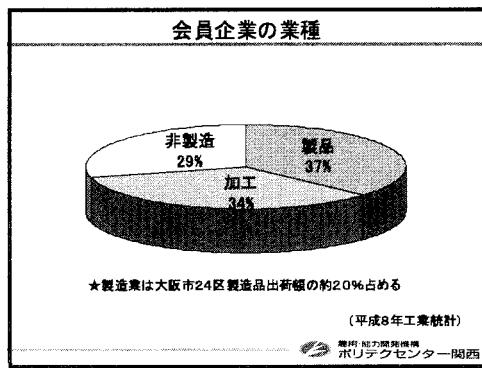


図1 会員企業の業種

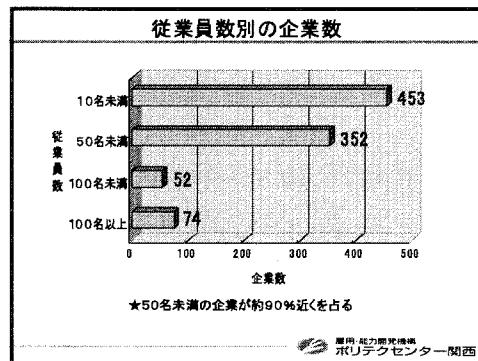


図2 従業員数別の企業数

行っている。

本報告では、工業協会の事業展開の一つとして高付加価値製品の開発と新生産体制の確立のため、技術のハイテク化に伴う技術者・管理者等の能力開発を目的とした人材育成システムの体系化への取り組みについて報告する。

II 人材高度化支援事業の背景

中小企業を中心としてモノづくりの基礎的技能は集積されているが、近年の不況やアジア地域の成長などにより、製品輸入の拡大、親企業等の海外進出といった急激な環境変化に伴い、経営環境は売上高の減少、利益率の低下が顕著に現れている。

そのため、一層のコストダウン・品質向上・納期短縮等を要望されている。生産現場においては、多品種小ロット、工程のスピード化などジャストインタイムの生産体制の構築、高度な技能・技術が必要とされている。こうした現状から工業協会は、事業主に対して「技能・技術」をどのように考えているか調査することにした。

その結果「会員企業の技術力の必要性」(図3)と

「要望のある支援」(図4)で示しているように、従来の熟練技能と高度な技術力に対応できる技能・技術者の養成が重要課題と位置づけられる。

これらについて工業協会は、複数の企業による情報力、技術力の融合や、公的機関による人材育成制度の有効利用が重要であるとしている。

こうした背景の中で、平成10年7月から関西職業能力開発促進センター(以下「当センター」という)は工業協会における人材高度化支援事業を取組むことになった。

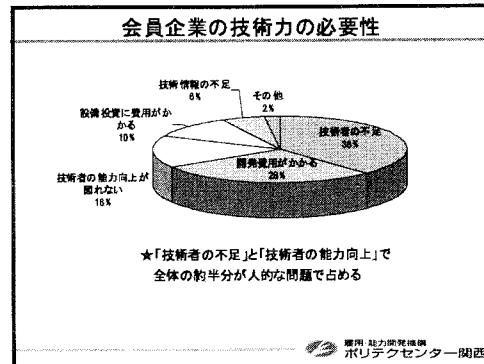


図3 会員企業の技術力の必要性

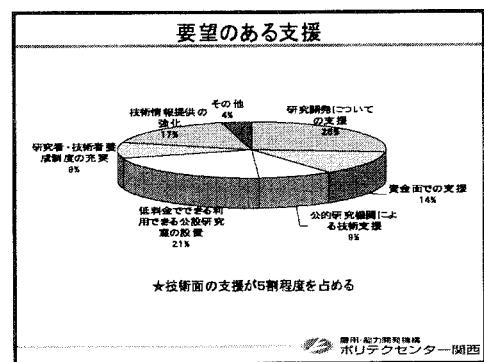
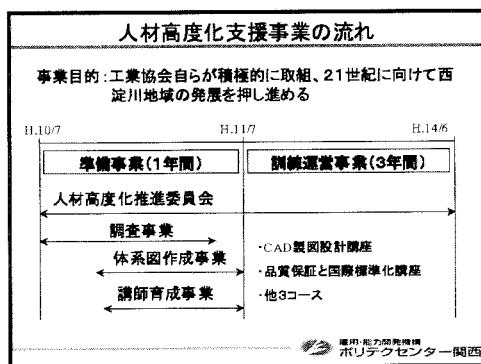


図4 要望のある支援

III 準備事業

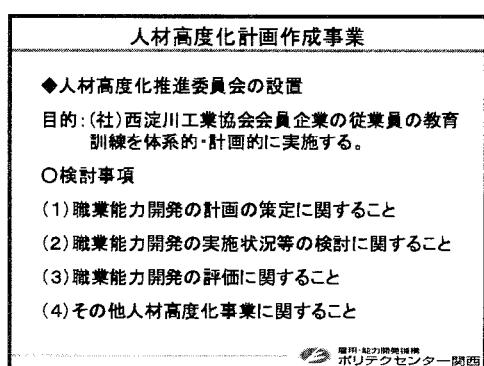
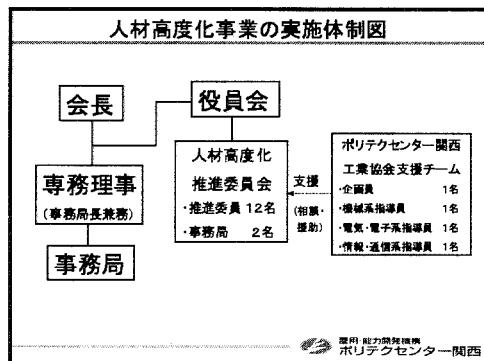
1 人材高度化支援事業の流れ

「工業協会自らが積極的に取組、21世紀に向けて淀川地域の発展を押し進める」を目的とした、段階的、体系的、計画的な教育訓練を工業協会自らが実施できる体制を整えるために図5のように平成10年7月から平成14年6月(準備事業1年間、訓練運営事業3年間)の人材高度化支援事業として、当センターは調査、教育訓練体系作成、講師育成及び広報の各事業について相談援助を実施し以下の事業結果を得た。



2 人材高度化計画作成事業

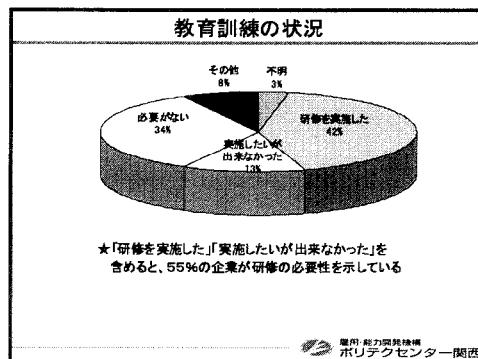
人材高度化支援事業を計画的に推進するため、工業協会役員会の下部組織として人材高度化推進委員会（以下「推進委員会」という）を設置した。（図6）その目的と検討事項を図7の内容で教育訓練を体系的・段階的に取組ため、当センターの支援体制をも各系より一人づつ配置し、専属アドバイザーとして推進委員会に参加し事業の推進に協力を行った。



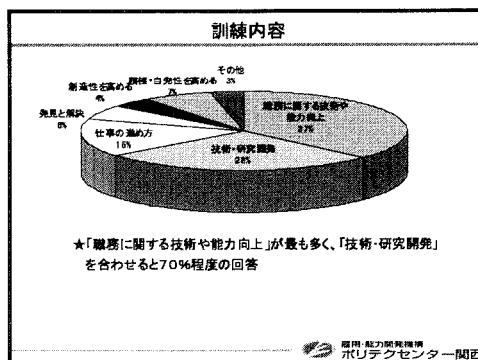
3 調査事業

会員企業の技術動向や教育訓練に対する事業主の意識を教育訓練体系に反映させていくため、「会員企業を対象に、教育訓練に関するアンケート調査の実施」

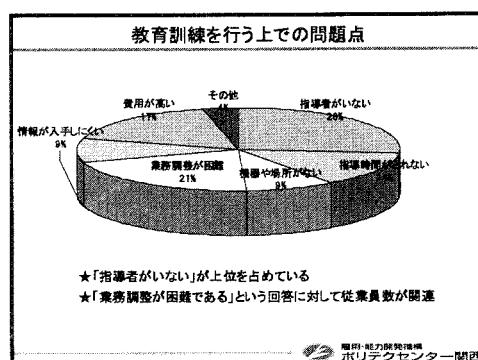
や「先端的技術を導入している企業や高度な能力開発を行っている施設の見学、交流会の実施」について推進委員会で検討し、ニーズ調査を行った。この調査結果から訓練の実施状況（図8）では、55%の企業が研修の必要性を挙げている。



訓練内容（図9）では、「職務に関する技術や能力向上」が最も多く、「技術・研究開発」を合わせると70%程度の回答となる。



訓練上での問題点（図10）では、「指導者がいない」が上位を占め、「業務調整が困難である」とした回答に対しては従業員数が関連していると考えられる。



職務内容について調査した結果（図11）からは「品

質管理」や「生産管理」について高い関心があることがわかる。

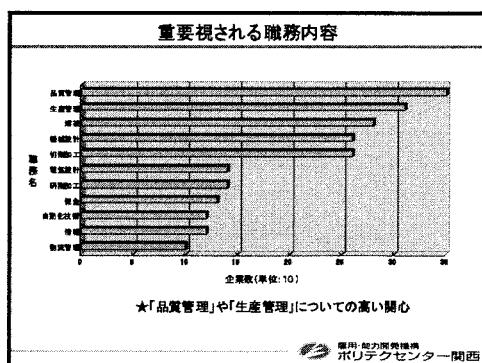


図11 重要視される職務内容

また、どのような教育訓練が必要であるか調査した結果、「品質管理」「マルチメディア分野」「工場監督者育成」が各20%程を占め、その次に「専門家の知識」と「3次元 CAD/CAM」の15%弱となっている。また、「教育訓練について考えていない」といった回答も全体の10%程ある。この理由として、「企業収益を上げるために教育訓練を受けさせる時間が取れない」と説明している企業が大半を占めていた。(図12)

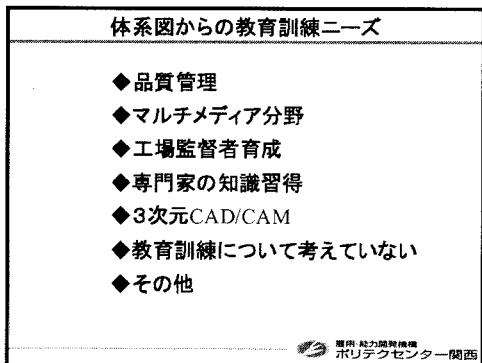


図12 体系図からの教育訓練ニーズ

また、給付金制度について調査した結果(図13)、「利用している」企業が全体の1割ほどしか活用していないことがわかった。

これらの調査結果から推進委員会は、人材高度化支援事業を円滑に推進するため、先に解決しなければならない問題点をあげることにした。

従業員に対する教育訓練の在り方を考えもらうこと。また、給付金制度の利用率の向上を活動のポイントとした。

この西淀川地域の人材育成には事業主の理解と支援情報の提供が必要だと考え、支援情報として制度活用マニュアルを作成し、事業主に教育訓練の必要性を深めもらうため説明会の実施に取組ことにした。

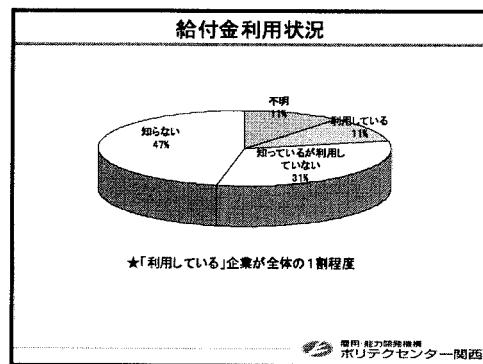


図13 給付金利用状況

また、アンケート調査以外では、高度な職業能力開発を行っている施設および先端的技術を導入している企業等の見学をし技術動向や訓練技法について、意見交換を行った。(図14技術教育の現場見学)



図14 技術教育の現場見学

4 教育訓練体系作成事業

この事業の目的は、推進委員会において段階的・体系的に、技術・技能の向上をはかる道しるべとなる体系図を作成する重要な事業である。

教育訓練を実施するため、推進委員会において、会員企業にあった職業能力開発体系図を作成し、各企業のニーズにマッチした人材育成に役立つ体系図を作成した。(図15、図16参照)



図15 職能別教育訓練体系図

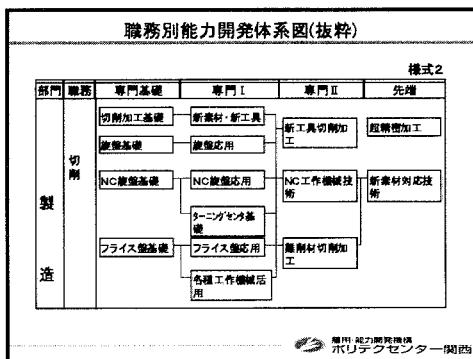


図16 職能別能力開発体系図(抜粋)

さらに教育訓練体系図に基づいた教育訓練コースの開発と各コースのカリキュラムを検討し、工業協会の職業能力開発プログラムとしてまとめた。

5 講師育成事業

会員企業の現場リーダーとして期待される技能技術者を対象として、スキルの向上と先端的技術を指導できる人材を育成する。民間で実施している ISO シリーズ関連の講習へ 2 名参加し、今後の講師として教育訓練技法を習得させた。また、会員企業のパソコン利用度 UP を促進するため、当センターで表計算など図17の計画で実施した。(図18参照)

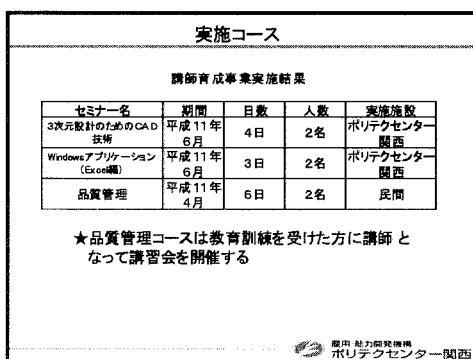
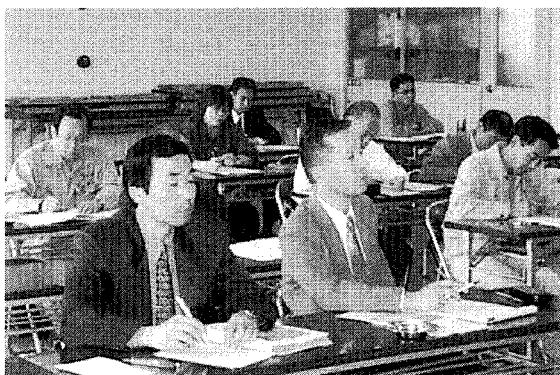


図17 教育訓練実施コース



6 広報事業

工業協会役員会および総会において推進委員会の活動状況の報告を行った。

「西淀川工業協会用の能力開発セミナーガイド」、「実施する講習会の案内」、「人材高度化能力開発給付金の説明」など、各企業へ送付や訪問、工業協会のホームページを活用して PR 効果を上げることができた。

会員企業に対して、人材高度化支援事業および人材高度化能力開発給付金の概要案内を作成し、広報のあと説明会を 3 回実施した。また、作成された教育訓練体系図は毎年見なおしを行い、そのダイジェスト版を会員企業に配布している。

IV 訓練運営事業

この事業では、推進委員会で作成された計画に従って、団体が主催する事業の支援を行うのが目的である。具体的には、「人材育成についてノウハウの支援」、「基礎技術・管理技術・指導技術に関する教育訓練」を中心に行なう事業である。

訓練運営事業(1年目実施結果)				
訓練運営事業				
セミナー名	期間	日数	人数	実施施設
品質保証と国際標準化	平成 11 年 10 月	2 日	30 名	西淀川工業協会
旋盤のテクニック	平成 11 年 12 月	5 日	10 名	ポリテクセンター関西
機械の電気保全	平成 11 年 12 月	4 日	10 名	西淀川工業協会
CAD 製図設計	平成 11 年 12 月	4 日	10 名	ポリテクセンター関西
パソコン表計算	平成 11 年 12 月	2 日	10 名	ポリテクセンター関西

西淀川能力開発機構
ポリテクセンター関西

図19 訓練運営事業 (1年目実施結果)

工業協会は、以前から異業種間のネットワーク化に力を入れ、企業間の連携を深め、研究会や実施発表会等に取り組んでいる。

準備事業でのアンケート結果により要望の高い内容と、会員企業にも利用できる内容を持ったコースについて、工業協会主催でセミナーを実施した。(図19参照)

V これまでの成果

これまでの取り組みをまとめると以下の成果があつたと考えられる。(図20参照)

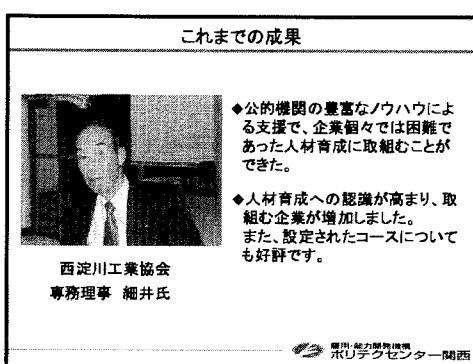


図20 これまでの成果

- (1) 工業協会全体として人材高度化のための能力開発の重要性、必要性の認識が深まった。
- (2) 会員企業では、以前に比べ教育訓練の情報が増えたことや人材高度化能力開発給付金の利用により、様々なコースへより多くの従業員が参加できるようになった。
また、工業協会の教育訓練体系図を参考にして体系的、段階的に社員教育を実施しようとする働きが徐々にでてきている。
- (3) ネットワーク化が徐々にであるが西淀川地区に広がることで、横の連携体制がとれ、地域に密着した事業を展開することができた。

VI おわりに

この人材高度化支援事業をより多くの会員企業の皆様に知っていただき、段階的・体系的な教育訓練の必要性を工業協会と共に広げていきたいと考えている。

また、教育訓練のノウハウをいかしニーズにあった新たなコース作りに力を入れ、効果的な事業展開ができるよう考えている。

今後、工業協会の21世紀に向けた主体的な能力開発の展開のために、地域の基盤的技術の向上、集結されたモノづくりの熟練技能と高付加価値製品生産、品質、精度及び新製品開発の向上をめざした効果的な事業推進へ、更に取組んでいきたい。

[参考文献]

- (1) 第4回研究開発発表会：予稿集から「(社)西淀川工業協会における人材高度化支援事業の取組について」、1999年、P41-42.
- (2) リーフレット：(社)西淀川工業協会
- (3) (社)西淀川工業協会通信誌：「応援します！人材育成」、1998年10月号No.76
- (4) (社)西淀川工業協会通信誌：「従業員の能力開発をお手伝いします！」、1999年1月号No.77
- (5) (社)西淀川工業協会通信誌：「人材高度化能力開発給付金が申請により受給できる制度がスタートしました！」、1999年6月号No.78
- (6) (社)西淀川工業協会通信誌：「ISO 9000シリーズ認証取得のための基礎セミナー開催のお知らせ」、1999年10月号No.79
- (7) 西淀川工業協会ホームページ：
<http://web.inet-osaka.or.jp/~shikoren/nishi-yodo/home.html>